

4) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2003年3月31日に終了した2003年3月期の業績についてご報告いたします。

当期の経済環境は、前期同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドは大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高が増加しました。また、前期ならびに当期に実施しました収益構造改革の効果も当期の業績に寄与しております。その結果、当期の連結業績は、売上高が6,088億80百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は220億80百万円(前年同期は437億22百万円の損失)、税引前利益は180億81百万円(同436億97百万円の損失)、当期純利益は120億19百万円(同257億71百万円の損失)、1株当たり当期純利益金額は90円56銭(同193円91銭の損失)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、122円、121円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.4%の円高、9.5%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約28億円、営業利益で約30億円のそれぞれ減少となりました。売上高よりも営業利益に与えた影響額が多額であった理由は、ユーロの影響が大きい欧州において収益構造改革費用の計上から生じた営業損失(18ページの所在地別セグメント情報に表示)が、ユーロ高の影響を受けたことによります。

<部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前期比9.2%増加の4,725億29百万円となりました。HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品やAV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサやインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前期比4.4%増加の1,689億49百万円となりました。

コンデンサ——コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、得意先からの厳しい値引き要求があったものの、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びたことにより、売上高が増加しました。

フェライトコア及びマグネット——フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野が前期から堅調に推移しており、売上高が増加しました。その結果、フェライトコア及びマグネットとしての売上高は、前期比微減となっています。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前期比 6.4%増加の 1,127 億 29 百万円となりました。

インダクティブ・デバイス—— 当製品区分の主要な製品であるインダクティブ・デバイスは、コンデンサ同様DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化が進展したことで需要が増加し、売価値引きや第 4 四半期におけるAV分野を中心とした得意先の生産調整などを吸収し、売上高が増加しました。

高周波部品—— 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、携帯電話市場の好不況に左右されております。2002年夏以降、得意先の部品在庫の調整も終わり、数量的には回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しいものがあり、売上高は増加したものの数量ベースと同じようには増加しませんでした。

その他の製品—— その他の製品では、アミューズメント向けDC-DCコンバータが第 3 四半期後半から得意先の生産調整の影響を受けたものの、通期では前期比増加しました。また、液晶プロジェクター用などPC関連分野向け電源も好調に推移しました。また、PC関連分野や通信分野向けのアクチュエータ、チップバリスタなども好調で、その他製品全体としての売上高は増加しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前期比 19.7%増加の 1,759 億 86 百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価を取り戻した 40 ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことに加え、HDD1 台に使われるHDD用ヘッドの平均個数が予想ほどは減少しなかったことで、HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移した結果、売上高が増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前期比 17.9%減の 148 億 65 百万円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及びLAN/WAN用ICの売上高が大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、得意先のプロジェクト中止や繰り延べが相次ぎ、ノイズ対策のための電波暗室も売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期比 0.9%減の 1,363 億 51 百万円となりましたが、主要要因を以下のように捉えております。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当期はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前期にLTO*(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

記録メディア・システムズ製品部門として、これまで大規模な事業の構造改革を進めてきた結果、当期はその効果が表われ、2000年3月期以来の営業利益を計上することができました。今後は、コンピュータ用データストレージテープの新たな規格の承認化や、次世代の光メディアと期待されるブルーレイディスクなどに取り組み、体質強化を図ってまいります。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ、Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutions の米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>

国内の売上高は、前期比0.4%増の1,655億3百万円となりました。アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

米州地域の売上高は、前期比3.1%減の1,060億60百万円となりました。記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前期比1.1%減の787億40百万円となりました。電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

アジア他の地域の売上高は、前期比19.4%増の2,585億77百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品並びに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期比9.3%増の4,433億77百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前期の71.1%から1.7ポイント増加し、72.8%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は3,206億97百万円(前期比0.9%増)、経常利益は90億78百万円(同19.8%増)、当期純利益は1億33百万円(前期は37億94百万円の損失)、1株当たり当期純利益金額は0.53円となりました。

電子素材部品部門は、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサやインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、売上高は、2,780億6百万円(前期比2.3%増)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、MDの需要減少などの影響で売上高は、426億90百万円(同7.3%減)となりました。

当期末の1株当たり配当金につきましては、経営方針に記載の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき25円とさせて戴く予定です。年間配当は昨年12月に既に実施済みの中間配当金25円と合わせ年50円となり、単独決算における株主資本利益率(ROE)0.0%、株主資本配当率(DOE)1.6%、連結では株主資本利益率(ROE)2.1%、株主資本配当率(DOE)1.0%となります。

2. 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	7,473億37百万円	(前期末比	0.3%減)
・株主資本	5,538億85百万円	(同	5.1%減)
・株主資本比率	74.1%	(同	3.8%減)

当期末は、前期末比で、現金及び現金同等物が447億90百万円増加し、売上債権は28億4百万円、たな卸資産は172億32百万円それぞれ減少しました。また、設備投資内容の見直しにより、有形固定資産が396億83百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比25億73百万円減少しました。

負債は、前期実施した事業構造改革に伴う早期退職者への退職金支払が当期に発生したため、その他の流動負債が98億91百万円減少し、買入債務が43億51百万円、未払退職年金費用が349億79百万円それぞれ増加したことにより、負債合計は前期末比287億2百万円増加しました。

資本は、その他の包括利益のうち、外貨換算調整勘定の資本控除額が187億47百万円、最低年金債務調整勘定の資本控除額が158億9百万円増加したこと等により348億25百万円減少しましたが、その他の剰余金が57億76百万円増加したため、資本合計は前期末比300億42百万円の減少となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,358	41,504	62,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,645	△ 57,903	11,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,925	△ 13,202	5,277
為替変動の影響額	△ 4,998	4,445	△ 9,443
現金及び現金同等物の増加(△減少)	44,790	△ 25,156	69,946
現金及び現金同等物の期首残高	125,761	150,917	△ 25,156
現金及び現金同等物の期末残高	170,551	125,761	44,790

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 628 億 54 百万円増加の 1,043 億 58 百万円となりました。当期純利益は 377 億 90 百万円増の 120 億 19 百万円、減価償却費は 41 億 31 百万円減の 577 億 89 百万円となり、たな卸資産は 142 億 77 百万円減少し、買入債務は 66 億 91 百万円増加したこと等により、前期比大幅な増加となりました。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 112 億 58 百万円減少し 466 億 45 百万円となりました。有形固定資産の取得が、前期比 173 億 26 百万円減の 414 億 51 百万円となったことが主因であります。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 52 億 77 百万円減少し 79 億 25 百万円となりました。短期借入金の返済が前期比 33 億 14 百万円減少し、配当金支払も前期比 20 億 4 百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	171.8	239.9	133.8	121.7	80.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.3	165.3	138.0	32.8	180.9
債務償還年数(年)	0.04	0.02	0.10	0.07	0.02
自己資本比率(%)	72.0	73.6	77.8	77.9	74.1

[注] 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額(※) ÷ 総資産

※ 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

3. 2004年3月期の業績見通し

2004年3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、通期120円としております。
- * DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラ、電装化の進んでいる自動車分野などにおける電子部品の需要は、当期も堅調に推移すると見ていますが、このような一部の製品を除くと電子部品の需要は、それほど大きく伸びないであろうとみております。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、需要も底を打ったとみており得意先からの評価も良好なことから、当期も堅調に推移するであろうとみております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門につきましては、オーディオテープ、ビデオテープの需要減による売上高減少を、CD-RやDVDといった光ディスクの需要増や現在注力していますコンピュータ用データストレージテープの売上高増加でカバーし、部門の売上高は、ほぼ横ばいとみております。

[連結業績見通し]

	2004年3月期見通し	前期比増減率
売上高	635,000 百万円	4.3%
営業利益	41,000	85.7%
税引前利益	42,000	132.3%
当期純利益	30,000	149.6%

[単独業績見通し]

	2004年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績
売上高	321,000 百万円	0.1%
営業利益	8,000	151.4%
経常利益	13,000	43.2%
当期純利益	7,000	133百万円

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、[本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。